

# 前期基本計画骨子

基本計画では、全ての分野において新型コロナウイルス感染症による影響や社会の変化を踏まえて、「新たな生活様式」や価値観の転換に向けて、各施策を展開します。

## 基本政策 1 安心して住み続けられるまちづくり

### 現状と課題

1. 本市は、これまで災害の発生が比較的少ない地域でしたが、地球温暖化の影響等で、近年、記録的な豪雨が多発し、浸水被害が発生しています。また、市民アンケートでは、「豪雨災害への対応」の満足度が最も低く、重要度は最も高くなっており、「豪雨災害への対応」が最重要の課題だと認識されています。
2. 地域では、市民主体のまちづくりが行われていますが、担い手不足や高齢化といった課題が生じています。

### 基本方針

1. 近年、多発する記録的な豪雨等に対応するため、各地域の防災力を高めるとともに国や県と連携して、流域治水等のハード・ソフト両面から施策を推進し、しなやかさを持った災害に強いまちづくりを進めます。また、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」に向けた地球温暖化対策を推進します。そして、様々な自然災害に迅速に対応するため、市体育館の建て替えに合わせて、本市の総合防災拠点となる施設の整備を進めます。
2. 持続可能なまちの実現に向けて、市民が自主的・主体的にまちづくりに関われるような雰囲気や環境をつくります。そして、地域コミュニティや団体、NPOを含めた多様な市民が担い合うまちづくりを進めます。

## 基本政策 2 地域資源を生かした活力あるまちづくり

### 現状と課題

1. 全国的に、これまで人口増加を前提とした土地利用が進められてきましたが、今後は将来的な高齢化の進展や人口減少を想定した土地利用を進める等、社会や地域の状況変化に対応した土地利用の見直しが求められています。
2. 本市は交通の要衝となっていますが、九州自動車道と直接接続していないため、そのポテンシャルを十分に活用できていません。
3. 市民アンケートでは、「商業」、「雇用対策」の満足度が低く、重要度は高くなっており、「商業」、「雇用対策」に向けた対策の充実が求められています。また、農業については、筑紫平野に位置し、営農条件に恵まれていますが、農業従事者の高齢化と後継者不足が課題となっています。

### 基本方針

1. 長期的な視点から西鉄小郡駅周辺を中心拠点として、鉄道駅周辺に都市機能の集約を推進するとともに、地域公共交通の充実に努めます。また、市街化調整区域においては、地域の実情に応じた都市計画制度の手法を展開し、持続可能な土地利用を進めます。
2. 交通の要衝として、九州自動車道に新たに設置されるスマートインターチェンジを活用し、本市の強みである交通利便性の更なる向上を図ります。
3. 福岡・久留米両都市圏の間に位置し、九州自動車道と大分自動車道のクロスポイントに隣接する交通利便性を生かして、筑後小郡インターチェンジ周辺及び鳥栖ジャンクション周辺への企業の誘導に努めます。そして、産業の活性化に向けて、創業者支援等の中小企業の振興を図るとともに、ふるさと納税制度の活用による返礼品の開発や農商工連携を推進し、特色ある地場産物の開発、観光資源の活用等により地域の稼ぐ力の向上を図ります。また、農業については、これらに加えて、農産物のブランド化や6次産業化、地産地消、農福連携を推進するとともに、食料の安定的な供給に向けて、集落営農組織の法人化の促進をはじめ、農業の担い手を育成します。

## 基本政策3 支え合い健やかに暮らせるまちづくり

### 現状と課題

1. 市民の福祉ニーズが多様化する中、従来の公的なサービスだけでは対応が難しくなっています。また、少子高齢化の進展が見込まれる中、高齢者がいくつになっても孤立することなく生き生きと生活し、支援や介護が必要になっても可能な限り住み慣れた地域において、安心して生活できるような地域社会を築いていくことが重要となっています。
2. 保護者の働き方やライフスタイル、地域とのつながりのあり方が変化していく中、安心して子育てができるように、行政や地域で支援していくことが必要です。
3. 新型コロナウイルス感染症の影響は、長期間続く可能性があり、健康二次被害等の新たなリスクも懸念されています。また、市民アンケートでは、「新たな感染症への対応」、「医療体制の整備」の満足度が低く、重要度は高くなっており、「新たな感染症への対応」、「医療機関との連携」に向けた取組の充実が求められています。
4. 依然として、部落差別をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がいのある人、外国人、性的マイノリティの人々等への差別や、インターネット上での差別書き込み等、様々な差別が存在しています。

### 基本方針

1. 身近な地域でつながり、支え合う地域福祉を推進し、誰もが健康で安心して、生き生きと暮らせるまちづくりを目指し、保健・医療・福祉・介護が一体的に連携した取組を進めます。
2. 安心して子どもを産み育てることができるよう妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援のため、相談機能の充実を図ります。また、幼児期の教育・保育サービスの充実のために保育士の確保等に取り組みます。
3. 医療機関と連携し、これまで積み上げてきた経験を生かして、新型コロナウイルス感染症等の感染症対策の充実を図ります。
4. 市民一人一人の人権や多様性が尊重されるよう啓発や教育の充実を図ります。

## 基本政策4 未来社会につなぐ人づくり

### 現状と課題

1. 教職員の授業改善の努力や学校・保護者・地域の協働による教育活動により、本市の小・中学生の学力や体力の全体的水準は全国の平均値を超えています。また、小・中学校教育では、「困難を乗り越える力」、「主体的に考える力」、「やさしさやコミュニケーション力」等、自律的・協働的に社会を生き抜いていくことにつながる教育の実現が求められています。さらに、未来を担う子どもたちが、自分たちの住む地域の良さを実感し、地域への愛着や郷土愛を深め、志を高めて主体的にまちづくりに関わっていくことができる地域の特色を生かした教育の実現を図る必要があります。
2. 小・中学校に在籍する児童生徒に一人一台タブレットPCを整備することにより、ICTを効果的に活用し、主体的な学びを実現するとともに、災害や新型コロナウイルス等の感染症が拡大した場合においても、子どもたちの学びを保障できる環境づくりを進めました。
3. 市体育館や学校給食センターの老朽化が進んでおり、施設整備が必要となっています。
4. 生涯学習では、一人一人が夢や願いを持って目標にチャレンジし可能性を開花させることで、自分の良さや個性を生かし合い、豊かな暮らしを実現できる環境の充実が期待されています。

### 基本方針

1. 小・中学校教育では、自分の良さや可能性を理解して、夢や願い（「志」）を抱き、多様な人々と協働して、困難や社会的変化を乗り越えて豊かな人生を切り開く、未来の郷土の創り手となる子どもたちを育む教育を推進します。
2. ICT機器を正しく効果的に活用して、課題解決を図りながら主体的に生きる力を育む児童生徒の育成を目指すとともに、新型コロナウイルス等の感染が拡大した場合においても学習活動が継続できるようICT教育環境の整備や教職員のICT活用能力・指導力の育成を推進します。
3. 老朽化が進んでいる市体育館や学校給食センターの建て替えを計画的に進めます。
4. 人生100年時代をより豊かに生きるため、市民一人一人が夢や願い（「志」）を持って目標にチャレンジできるよう様々な分野における生涯学習（「学び」）を推進します。

## 基本政策5 持続可能な行政経営体制づくり

### 現状と課題

1. 市民の意見を尊重したまちづくりを進めていくためには、市民の理解を深め、市民のまちづくりへの参画を促進し、市民とともにまちづくりを進める必要があります。
2. 財政見直しについては、人件費、扶助費、公債費等の経常経費の支出割合が高く、それに加えて市体育館、学校給食センター、市役所庁舎等では、公共施設の老朽化の課題を抱えており、厳しい状況が見込まれています。また、市民アンケートでは、「健全な行財政運営」の満足度が低く、重要度は高くなっており、「健全な行財政運営」に向けた対策の充実が求められています。
3. 情報通信技術が進化し、スマートフォンの普及が進んでいる中、新型コロナウイルス感染症の拡大により、行政のデジタル化の遅れが浮き彫りとなりました。行政手続のデジタル化による市民の利便性向上や行政事務の効率化が求められています。

### 基本方針

1. 市民への行政情報の提供と公開を一層進めながら、市民との対話の充実に努め、市民のまちづくりに対する参画意識の向上を図るとともに、行政運営に関するリテラシー（理解力、判断力、応用力等）の向上を図り、市民とともに進めるまちづくりを推進します。
2. 厳しい財政状況に対応するため、事務事業の見直しや民間活用を進めるとともに、行政課題に迅速に対応できる組織の自律経営に向けた体制づくりと職員の人材育成を進めます。そして、一定規模の公共施設等の整備等については、優先的に官民連携による事業手法を検討するなど民間活力の活用を推進します。
3. 自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進し、行政手続のデジタル化等により市民の利便性向上や行政事務の効率化を図ります。